

## 平成 29 (2017) 年 年 頭 所 感

日本商品先物取引協会 会長 荒井史男

明けましておめでとうございます。

皆様には、お健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、6月23日のイギリスのEU離脱の賛否を問う国民投票では離脱派が勝利し、11月8日のアメリカ合衆国の大統領選挙ではトランプ氏が次期大統領となり、11月30日のOPECでは8年振りに原油の減産に合意しました。これらのニュースは為替、株式、商品の価格を変動させる要因となり、特に大統領選挙後はトランプ氏の経済政策に対する期待感もあって、円安や株高が進みました。株式会社東京商品取引所でも、東京ゴールドスポット100（金限日取引）が11月14日に、ドバイ原油が12月12日に上場来最高の取組高を記録するなど、平成28年の国内商品市場の出来高は1割程度の増加となりました。

しかしながら、我が商品先物取引業界は未だ厳しい状況にあります。株式会社東京商品取引所でも、経営上厳しい状況が続いており、収支の改善を図るため、引き続き市場活性化及び経費削減に取り組むものと承知していますが、現実的な選択として平成21年以来の定率参加料の引き上げも十分想定されるところです。

日商協としては、商品先物市場及び商品先物取引業界の活性化を支えるためにも、日常の業務を着実に進めることにより、商品先物取引に対する社会的信頼を得ることが重要であると考えます。それとともに、こうした業界の厳しい状況に鑑み、会員の負担を軽減する努力を重ねていくことも重要であると考えます。他の業界団体とも連携し、事業及び経費の見直しを行って効率的な運営に努めていく所存です。

平成24年から会員のコンプライアンス体制の確立に取り組んで参りましたが、次のステージとして昨年7月1日に内部管理責任者制度を導入しました。

この内部管理責任者制度は、取締役社長等をトップとし、内部管理総括責任者の下に、営業単位の内部管理が的確に行えるよう内部管理責任者を配置することを基本に、個人顧客を主な対象として登録外務員による勧誘を伴う業務にあって

は、その営業単位の長を営業責任者として配置するものです。そして、内部管理責任者には「営業活動が法令諸規則に準拠し、適正に行われているか常時監視する」ことが、営業責任者には「法令諸規則を遵守する営業姿勢を徹底させ、営業活動及び顧客管理が適正に行われるよう指導、監督する」ことが求められます。

このように内部管理責任者制度は、会員が自らの手で常に問題を拾い上げ、その改善策を検討し、それを実行し、その実行状況をモニタリングすることにより、自助努力の効果をあげていくことにも繋がります。

そこで、本年1月に「会員の内部管理責任者等関する規則」が全面施行され、7月には導入から1年となりますので、会員各社の実施状況等に関してフォローアップを実施し、この制度の定着を図ります。

また、本会には、定款及び自主規制規則に基づいて会員から種々の届出のほか、委託者等から問い合わせや苦情、紛争に関する申出があります。これらの情報を適宜モニタリングするなどにより、会員とのコミュニケーションの機会を増やし、より柔軟な自主規制活動の実施を目指します。

今年は酉年ですが、「申酉（さるとり）騒ぐ」との相場格言によれば、昨年引き続き、今年も活発な動きになることが予想されます。前述したとおりイギリスのEU離脱問題、1月20日に就任するトランプ大統領が選挙公約をどこまで実行するかなどの国際情勢に加え、株式会社東京商品取引所が3月に上場を予定している白金の限日取引、8月に試験上場の期限を迎える大阪堂島商品取引所のコメ先物取引など注目すべき事柄があります。

平成29年が、商品先物取引業界の活性化に向けた飛躍の年のスタートとなることを強く期待いたします。

最後になりましたが、皆様の益々のご発展とご多幸を心よりお祈り申し上げまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。